

第4回エコイスト大賞 上位提案

大賞

テーマ: グリーン電力証書の活用による住宅用太陽光発電の普及拡大方策

提案者: 角倉 一郎(総合環境政策局総務課)

〔提案概要〕

太陽光発電を新規に設置する世帯を対象として、太陽光で発電した電力のうち、自家消費分の電力の持つ環境価値をグリーン電力証書として証書化し、その販売・購入促進を通じて太陽光発電設置世帯を支援する(補助金と同様の効果)。

このため、太陽光発電のグリーン電力証書化とその販売に取り組むビジネスを支援するモデル事業(全国版・地域版)を新たに展開するとともに、グリーン電力証書の購入費用の損金算入化を図り(税制改正要望)、その購入を促進する。

これにより、住宅用太陽光発電の設置費用回収の早期化・新規導入促進を図る。

奨励賞

テーマ: 皇居お濠の環境再生事業 ～健全な水循環の再生とクールアイランド効果の拡大～

提案者: 村橋 輝紀(元水・大気環境局大気生活環境室/現財団法人 九州環境管理協会環境部 環境保全課)

神鳥 博俊(水・大気環境局大気生活環境室)

〔提案概要〕

皇居外苑は、都民の身近な散策の場であり、多くの外国人も訪れる観光スポットである。そのお濠の水は、循環がないためにアオコが発生して美観が損なわれ、悪臭を発するほどである。また、夏季の水温は気温より高く、皇居緑地による周辺地域へのクーリング効果の弊害になっている。

本提案は、21世紀環境立国戦略にある「環境に配慮した美しい都市づくり」の一環として、かつては「水の都」と呼ばれた東京の立地環境再生の象徴として、観光資源でもある皇居お濠の水循環を復活させ、水質、景観を改善するとともに、クールアイランド効果の拡大を目指すものである。

テーマ: コンビニ店舗網の開放による宅配物流のグリーン化

提案者: 角倉 一郎(総合環境政策局総務課)

〔提案概要〕

全国津々浦々に展開するコンビニの店舗網を宅配の受け取り場所としてインターネットショッピング事業者にも幅広く開放し、再配達回数の削減、宅配のコンビニへの集約化等を通じて、宅配物流のグリーン化を図る取組をモデル事業として支援する。これにより、インターネットショッピングの拡大に伴う宅配需要の増加の抑制を図り、宅配物流に伴うCO2排出の削減等を目指す。

テーマ: エコシビジョン(Ecohibition)

提案者: 長谷川 敬洋(廃棄物リサイクル対策部適正処理・不法投棄対策室)

加藤 聖(地球環境局地球温暖化対策課)

守分 紀子(自然環境局生物多様性地球戦略企画室)

水谷 努(大臣官房秘書課)

〔提案概要〕

東京ビックサイト、幕張メッセ等で開催される展示会の開催に伴う環境負荷を低減させる。そのため、環境負荷低減策をメニュー化し自主的取組を促すと共に、将来的には、会場運営者、NGO、環境省の三者が自主協定を結び、当該会場で開催されるすべての展示会において、展示会主催者及び出展者が環境負荷低減策を行い、その結果について第三者機関が監視しつつ、環境省・NGOがレビューを行う体制を整える。

テーマ: インターネットビリングを活用した環境家計簿自動作成サービスの実現

提案者: 木村正伸(水・大気環境局農薬環境管理室)

〔提案概要〕

近年、普及しつつある金融機関との取引や公共料金の明細をインターネット経由で通知する「インターネットビリング」を活用して、環境家計簿を自動作成するサービスを実現・普及することにより、家庭が自らの環境負荷の推移を簡単に把握できるようになり、環境負荷削減の取組を促進することができる。さらに環境負荷削減努力の優れた家庭にはエコポイントを付与することにより、一層の環境負荷削減へのインセンティブを付与することができる。

その他上位提案

テーマ: パートナーシップ事業契約という類型の契約の仕組みを作る

提案者: 小林光(大臣官房)

〔提案概要〕

自然公園ビジターセンター、地域温暖化対策推進センターの運営といった国民を指導、助言、啓発する事業、政策評価の実施や政策への専門的な助言、意見を収集する事業などは、熟練した人材、専門知識ある人材が担うべき仕事であって、本来、環境省の職員が行うのが望ましい。しかし、職員数の制約から、外注している現状にある。こうした事業を適切な資質ある法人に安定的に請け負わせ、事業の効果を確保するための契約の仕組みを法的なものとして設ける。

テーマ：「低炭素社会実現のための技術100選」及び「低炭素社会実現のための知恵100選」の選定・公表・活用について

提案者：廣瀬文太郎(元自然環境局自然環境整備担当参事官室/現厚生労働省国立がんセンター運営局第二課(東病院))

〔提案概要〕

地球温暖化問題を克服し低炭素社会実現のためには、国民一人一人、企業等一社ごとの取り組みが重要になる。低炭素社会実現の重要性については認知されてきており、具体的な取り組みも各方面で行われているが、例えば省エネ家電、節電のポイント、アイドリングストップ等、関係業界ごとにバラバラに行われている。そこで、環境省としては、我が国の取り組みを的確に把握すると共に、これらを幅広く紹介し、普及促進をはたらきかけることにより、低炭素社会実現に関する国民全体の取り組みの効果を高める。

テーマ：エコ箸プロジェクト

提案者：水谷 努(大臣官房秘書課)

〔提案概要〕

年間250億膳を使い捨てている割り箸の98%が環境負荷の高い輸入割り箸であるという危機的な状況を改めるため、マイ箸を始めとするリユース箸そして国内の間伐材を使用した「環境に良い」割り箸への転換を進めるための各種事業を実施し、3R・森林保全・温暖化対策等の推進そして環境問題全般に対する意識の高揚、ひいては大量使い捨て社会の見直しを図る。